

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり			
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進			
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行			
			4 .その他			
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開				
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み				
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果				
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入				
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係				
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他				
主管課(係)	総務	課	総務	係	他の関係課(係)	各施設管理担当

検討(改革)する事項とその内容

項 目	光熱水費や通信運搬費の節約
内 容	使わない電気はこまめに切る。節電や節水に心がけることは当たり前の話である。何よりも職員自身の意識改革を促したい。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	実 施	継 続	継 続	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	まずは、職員の意識改革に努める。通信運搬費などは引き続き手段・契約内容を比較・研究していく。				
効 果	光熱水費及び通信運搬費の縮減				
住民への公表	済 未済	手 段	ホームページ 村広報紙	時 期	18年4月

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	総務	課	財政	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	財政計画の見直し
内 容	白川村がどのような財政状況で自立運営していくのか、村民に示さなければならない。 平成17年度の財政力指数は0.460で、類似団体と比較すると上位であるが、借金である起債残高は60億円に達し、償還という形で財政を圧迫している。今後も計画に沿った健全財政に努めなければならない。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	実施	継続	継続	継続	継続

検討結果と改革後の効果

検討結果	国が小規模な自治体をなくすための市町村合併を推進していること、地方分権や地方交付税制度改革が不透明なことなどから、村が将来を見通して独自の財政計画を策定し、明確に示すことが非常に困難な状況にある。それでも村が自治体として生き残るには、合理化を図り、大規模な行政改革を断行することが必要不可欠である。				
効 果	人件費等は、行政改革と密接に関わる。				
住民への公表	済 未済	手 段	ホームページ 村広報紙	時 期	18年11月 18年11月

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継続
	中止 見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり			
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進			
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行			
			4 .その他			
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開				
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み				
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果				
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入				
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係				
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他				
主管課(係)	総務	課	財政	係	他の関係課(係)	特別会計担当

検討(改革)する事項とその内容

項 目	予算編成の改善
内 容	年間総合予算の原則で緊縮型を続けなければならない。 地方交付税や税収が落ち込むことから、毎年経常経費、投資的経費の10%削減を実施し、起債については最低限必要なものとしなければならない。 五次総の基本目標を目指し、実施計画に記載のない、いわゆる計画性のない事業については、特別な事情がない限り認めないようにしなければならない。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	実施	継続	継続	継続	継続

検討結果と改革後の効果

検討結果	経常経費は徹底的な見直しによる削減を行う。投資的経費は、生活基盤にかかる整備を優先に、計画的投資により実施する。				
効 果	行財政改革を推進し、緊縮型予算の編成を行う。 2,000百万円程度の当初予算額を目標とする。				
住民への公表	済 未済	手 段	ホームページ 村広報紙	時 期	18年11月 18年11月

改革前と改革後の比較(数値)

17年度一般会計当初予算額 2,538百万円(うち村税758百万円、地方交付税710百万円)
18年度一般会計当初予算額 2,415百万円(うち村税807百万円、地方交付税710百万円)
(5年連続のマイナス予算)

今後さらに、人口に見合った適正規模の予算を作成する。

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継続
	中止 見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	村民	課	健康福祉	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	単独扶助費の見直し
内 容	<p>一般会計の扶助費総額は4,100万円、そのうち村の持ち出しは1,800万円である。単独扶助費の総額は460万円で、少子化対策のために年齢を引き上げた児童医療費助成が240万円を占める。</p> <p>新年度予算では高山市、飛騨市ともに児童医療費助成年齢の引き上げを重要施策としてあげているが、金額では計りしれない効果を期待するところでもある。</p>

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	検 討	実 施	継 続	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	児童医療費助成については県内でも少子化対策により、小学校6年まで拡大しているところが多い。(7市村)国においても少子化担当大臣が置かれ、種々の施策について検討されており、現状のまま継続するのが適当と考える。				
効 果	少子化対策として、医療費助成のみを実施しても、効果として現れるかは疑問である。他の施策(例 未満児保育)等を組み合わせるなど、子供を育てやすい環境づくりが大切であると考え。				
住民への公表	済	手 段	村広報誌	時 期	18年4月
	未済		村ホームページ		18年4月

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	総務	課	総務	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	旅費の見直し
内 容	村では、平成14年4月に運転手当の廃止、区分の見直し、5時間未満の日当の廃止、平成15年4月には車賃の見直し、平成15年6月には日当を30%減らしている。自立推進研究会では日当の必要性について検討され、昼食代やお茶代ならば給料で賄うのが妥当との意見が多く聞かれた。しかし、出張に行く事により外食などの出費が必要である事は確実である。また、周辺の自治体は日当の削減を実施しているため検討しなければならない。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	検 討	実 施	継 続	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	近隣自治体の動向から、18年4月日当の減額についての改正案を作成し検討を加えた後、6月議会に改正案を上程することとする。(郡内 県内 県外とも)				
効 果	日当を減額改正、あるいは廃止することにより経費の削減となる。				
住民への公表	済	未済	手 段	広報紙	時 期 平成18年7月

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編 整理、廃止 統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	総務	課	管財	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	公用車の見直し
内 容	公用車は購入するのが良いのか、リースにするのが良いのかは、経費比較によって判断しなければならない。車種はコンパクトカーが村民に対して好評なことから、継続すべきと思うが、安全性や経済性などにも十分配慮しなければならない。ハイブリッドカーの普及については、まだまだ高価なので、これ以上増やすことはできないが、5次総の環境重視という点では必要ではないだろうか。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	実 施	継 続	継 続	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	リースと購入の比較については3年リースの合計金額が購入金額とおよそ同等となる。リースには3年間のメンテナンス(点検・タイヤの履き替え・故障による部品の取り替え)にかかる経費が入っていること、購入した車両の3年後の走行距離が130,000キロを超え価値(売却価格)が相当下がると考えられることをふまえ、リースを採用している。ハイブリッド技術はメーカーにより考え方が違い、ハイブリッドにこだわらなくてもエンジンそのものの性能をまず見ることも環境に対して大切だと考える。小型車の性能は以前と比べ格段に向上していることから、メーカーにこだわらず小型車の採用は続けたい。			
効 果	1 .8リットルクラス(カローラ)リース料62,790円 1 .4リットルクラス(マーチ)リース料47,460円 差額 15,330円×12ヶ月×3年=551,880円			
住民への公表	済	未済	手 段	時 期

改革前と改革後の比較(数値)

コンパクトカーを採用することで、リース料は一回の更新(3年)で約55万円の節減となる。

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり			
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進			
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行			
			4 .その他			
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開				
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み				
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果				
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入				
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係				
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他				
主管課(係)	産業	課	建設	係	他の関係課(係)	全

検討(改革)する事項とその内容

項 目	公共工事のコスト削減
内 容	「しらみずの湯の建設」では、村外業者が受注したことで建設コストが下がった事例があった。すべて大手が取ればという話ではないが、村内の業者も育成する必要がある。今後もコスト削減のため継続して研究しなければならない。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	実 施	継 続	継 続	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	適正価格での入札は大切であり、良い業者育成にもつながると思える。工事のコスト削減は国・県を通じて指導を受けている所である。			
効 果	工事費の削減			
住民への公表	済	手 段	時 期	未済

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9)-	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編・整理、廃止・統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	総務	課	管財	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	電子入札制度の導入検討
内 容	電子入札制度については、導入のメリット、導入後村はどう変わっていくのかを十分研究、検討していかなければならない。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	検 討	検 討	検 討	検 討	検 討

検討結果と改革後の効果

検討結果	電子入札制度導入メリットとして、公共事業の各種手続の透明化、事業者の利便性の向上、事務の効率化によるコスト削減などが考えられるが、単独でシステムを導入すれば、費用負担が大きくなるということで、市町村共同型のシステムを導入し、1団体当たりの財政負担を軽減する方法でH16年に県から参加依頼があったが、それでも参加負担金が5年間で120万円必要であること、当村の入札件数が少ないことを理由に不参加を決定した。これによりH23年度までは市町村共同型電子入札制度の導入はない。入札件数が少ないことにより事務の効率化によるコスト削減は少ない。よって市町村共同型電子入札制度不参加による負担金120万円(5年間)の経費節減。				
効 果					
住民への公表	済	未済	手 段	広報、ホームページ	時 期
					未定

改革前と改革後の比較(数値)

--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止
	見直し

個別事項検討シート

整理番号	(9) -	基本方針	1 .村民との協働による村づくり		
			2 .村民にわかりやすい行政運営の推進		
			3 .堅実で安定した行財政運営の執行		
			4 .その他		
主要事項 の分類	1 .自立推進のための意識改革	7 .情報公開			
	2 .事務事業の再編 整理、廃止 統合	8 .収益増加への取り組み			
	3 .民間委託等の推進	9 .経費節減の取り組みと効果			
	4 .定員管理と給与の適正化	10 .行政評価制度の導入			
	5 .公共施設の見直し	11 .地方公営企業関係			
	6 .第三セクターの見直し	12 .その他			
主管課(係)	総務	課	管財	係	他の関係課(係)

検討(改革)する事項とその内容

項 目	マイクロバス導入と貸付規程の整備
内 容	村所有のマイクロバスを廃止したのが平成15年度、現在まで村内タクシー会社へ業務を委託しているが、各種団体からの不評があることも事実である。運用の仕方によっては現在の委託経費より安くつく方策があると思われるので研究しなければならない。 また、貸付規程が見直されていないため、公共的団体もほとんどが無料扱いとなっていて曖昧な運用になっている。委託方式を継続するにしても規程を早急に整備する必要がある。

計画実施(改革)年度

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施内容	検 討	見 直 し	実 施	継 続	継 続

検討結果と改革後の効果

検討結果	貸付規定の中で有料・無料の使用団体、使用目的の見直しを図る。村内タクシー会社1社ということで業務委託を随意契約しているが、村外業者との見積比較などを検討し実施する。マイクロバス導入についても再検討する。				
効 果	競争による委託業者のサービス向上、委託経費の節減				
住民への公表	済	未済	手 段	広報紙	時 期 未定

改革前と改革後の比較(数値)

規程を見なおし正規の運用をすると、平成16年実績だと約30万円の収入確保につながる。
--

集中改革プランではできるだけ数値を用いて住民にわかりやすく公表することとしている。

改革後の評価

	改革後の継続
	継 続
	中 止 見直し